

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	145,104	164,768	300,015
経常利益（百万円）	1,593	2,947	4,163
四半期（当期）純利益（百万円）	753	1,740	2,039
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	627	1,868	2,390
純資産額（百万円）	22,264	25,546	23,803
総資産額（百万円）	170,951	180,114	180,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	25.84	60.39	70.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	12.7	13.8	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,465	8,846	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	29	158	826
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	735	2,299	2,337
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	22,491	19,147	25,235

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.71	31.87

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第67期、第67期第2四半期連結累計期間及び第68期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるJK工業株式会社は、当社の特定子会社である株式会社キーテックを合併存続会社、JK工業株式会社を合併消滅会社とする合併に伴い連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公的需要の拡大、円高修正による輸出の増加に加えて設備投資にも動意が見られるなど、着実に回復基調を強めております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は499千戸（前年同期比12.7%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も182千戸（同13.5%増）と前年同期を大幅に上回りました。

住宅ローン金利が比較的 low水準で推移したことに加えて、政府の住宅取得促進策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の発生等もあり、予想を上回る増加となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比196億64百万円増の1,647億68百万円（前年同期比13.6%増）、連結営業利益は前年同期比10億77百万円増の29億65百万円（同57.1%増）、連結経常利益は前年同期比13億53百万円増の29億47百万円（同85.0%増）、連結四半期純利益は前年同期比9億87百万円増の17億40百万円（同131.1%増）と、前年同期比大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が前年同期比大幅に増加するなど需要が強含みであったことから、総じて堅調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、建築現場の人手不足問題は残るものの、需要の増加を受けて概ね堅調な動きが続いております。

また、第1四半期連結会計期間より株式会社銘林が新たに連結対象に加わったことも、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,544億51百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は21億75百万円（同68.8%増）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが公共建造物等非住宅分野への販売が順調に拡大したほか、住宅向けの受注も増加したことから、前年同期比大幅な増収増益となりました。

一方、木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等もあり、採算面で苦戦をいたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より株式会社群馬木芸が新たに連結対象に加わりました。

この結果、当事業の売上高は30億46百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は3億9百万円（同100.8%増）となりました。

総合建材小売事業

前連結会計年度までその他に区分しておりました総合建材小売事業を、第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示をいたしております。

当セグメントは、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に加わった株式会社マルタマを含む5社で構成されております。

売上高は増加したものの人件費等のコストアップ要因もあり、採算面では若干苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は61億9百万円（前年同期40億36百万円、前年同期比51.3%増）、営業利益は1億21百万円（同1億14百万円、同6.3%増）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が315社と前連結会計年度末比4社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第2四半期累計期間という季節的な要因もあり苦戦をいたしました。コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億59百万円（前年同期12億13百万円、前年同期比4.4%減）、営業利益は2億95百万円（同2億1百万円、同46.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,801億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が19億円、たな卸資産も31億39百万円増加いたしました。現金及び預金が65億98百万円減少したこと等により、流動資産合計では7億78百万円減少いたしました。

一方、固定資産は有形固定資産の増加3億81百万円を主因に2億78百万円増加いたしました。

負債は1,545億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億43百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金が39億20百万円減少しましたが、短期借入金24億14百万円、コマーシャル・ペーパー10億円の増加等により流動負債が12億27百万円減少、固定負債も長期借入金の減少7億28百万円を主因に10億15百万円減少いたしました。

純資産は255億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億43百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べて33億44百万円減少し、191億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は88億46百万円（前年同期は24億65百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益29億30百万円、減価償却費5億18百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権15億2百万円増加、たな卸資産30億91百万円増加、仕入債務47億9百万円減少、法人税等の支払額12億13百万円等の資金使用要因があったことによるものであります。

なお、仕入債務が大幅に減少した要因は、現金決済である商品輸入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億58百万円（前年同期は29百万円の使用）でありました。有価証券の取得と売却の差額3億76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は22億99百万円（前年同期は7億35百万円の使用）となりました。長期借入金の純減額8億56百万円、配当金の支払額1億15百万円といった資金使用要因に対し、短期借入金の純増額23億64百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額10億円といった資金獲得要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	3,179	10.76
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル	3,142	10.63
吉田 繁	東京都目黒区	2,447	8.28
吉田 チサト	東京都港区	1,271	4.30
J Kホールディングス 従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目 7 番22号	1,271	4.30
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目 7 番 1 号	1,104	3.73
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番 8 号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	3.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	792	2.68
吉田 隆	千葉県市川市	707	2.39
計	-	15,815	53.54

(注) 上記のほか、当社は自己株式を722千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、2.44%であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,716,400	287,164	-
単元未満株式	普通株式 66,316	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	287,164	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	722,300	-	722,300	2.45
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	-	35,000	0.11
計	-	757,300	-	757,300	2.56

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,163	19,564
受取手形及び売掛金	¹ 84,183	¹ 86,083
有価証券	251	1
商品及び製品	9,298	12,042
仕掛品	160	559
原材料及び貯蔵品	845	870
未成工事支出金	1,712	1,682
その他	2,570	3,588
貸倒引当金	418	405
流動資産合計	124,765	123,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,000	35,404
その他(純額)	10,400	10,377
有形固定資産合計	45,400	45,782
無形固定資産		
のれん	⁴ 168	⁴ 108
その他	683	664
無形固定資産合計	851	772
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	3,443
その他	7,597	7,453
貸倒引当金	1,295	1,326
投資その他の資産合計	9,595	9,571
固定資産合計	55,848	56,126
資産合計	180,614	180,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,075	94,154
短期借入金	¹ 14,292	¹ 16,706
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,298	9,198
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,151	990
賞与引当金	936	954
役員賞与引当金	74	43
その他	4,255	3,808
流動負債合計	129,143	127,915
固定負債		
社債	180	150
長期借入金	18,710	17,982
退職給付引当金	2,157	2,056
役員退職慰労引当金	590	577
債務保証損失引当金	114	114

その他	5,913	5,771
固定負債合計	27,666	26,651
負債合計	156,810	154,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	14,564	16,193
自己株式	292	292
株主資本合計	22,989	24,617
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	512	636
繰延ヘッジ損益	17	12
土地再評価差額金	322	326
その他の包括利益累計額合計	208	297
少数株主持分	605	631
純資産合計	23,803	25,546
負債純資産合計	180,614	180,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	145,104	164,768
売上原価	131,893	149,351
売上総利益	13,210	15,416
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,845	4,407
役員賞与引当金繰入額	43	43
賞与引当金繰入額	802	884
運賃	1,534	1,710
減価償却費	360	344
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
退職給付引当金繰入額	56	26
貸倒引当金繰入額	193	-
その他	4,453	5,001
販売費及び一般管理費合計	11,321	12,450
営業利益	1,888	2,965
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	45	47
仕入割引	131	154
不動産賃貸料	149	211
持分法による投資利益	47	135
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	105	116
営業外収益合計	495	717
営業外費用		
支払利息	334	305
売上割引	301	344
その他	153	86
営業外費用合計	790	736
経常利益	1,593	2,947
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	1	57
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	25	8
減損損失	13	13
関係会社株式評価損	18	-
関係会社出資金評価損	55	-
投資有価証券評価損	2	-
訴訟関連損失	-	52
その他	7	0
特別損失合計	123	74
税金等調整前四半期純利益	1,472	2,930

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	779	1,066
法人税等調整額	78	88
法人税等合計	701	1,155
少数株主損益調整前四半期純利益	771	1,774
少数株主利益	17	34
四半期純利益	753	1,740

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	771	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	120
繰延ヘッジ損益	38	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	143	93
四半期包括利益	627	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	1,833
少数株主に係る四半期包括利益	17	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,472	2,930
減価償却費	533	518
減損損失	13	13
のれん償却額	47	65
受取利息及び受取配当金	61	63
支払利息	334	305
持分法による投資損益(は益)	47	135
売上債権の増減額(は増加)	658	1,502
たな卸資産の増減額(は増加)	31	3,091
仕入債務の増減額(は減少)	2,395	4,709
前渡金の増減額(は増加)	403	769
未払金の増減額(は減少)	720	548
その他	861	402
小計	993	7,390
利息及び配当金の受取額	61	62
利息の支払額	331	305
法人税等の支払額	1,201	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465	8,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	307	740
定期預金の払戻による収入	389	1,251
有価証券の取得による支出	128	29
有価証券の売却による収入	109	405
子会社株式の取得による支出	24	-
関係会社株式の売却による収入	5	-
固定資産の取得による支出	179	935
固定資産の売却による収入	3	34
その他	101	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	610	2,364
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,000	3,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	500	2,500
長期借入れによる収入	4,180	4,200
長期借入金の返済による支出	4,444	5,057
社債の償還による支出	40	30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	71	57
配当金の支払額	131	115
少数株主への配当金の支払額	11	5
その他	104	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	735	2,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,230	6,389
現金及び現金同等物の期首残高	24,881	25,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	840	300
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,491	19,147

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社の特定子会社であるJK工業株式会社は、当社の特定子会社である株式会社キーテックを合併存続会社、JK工業株式会社を合併消滅会社とする合併に伴い連結の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	4,790百万円	4,391百万円
短期借入金	4,029	3,691

2 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		
借入保証	株式会社ハウズ・デポ沼津	20百万円	借入保証	株式会社ハウズ・デポ沼津	20百万円
"	株式会社ノモト	84	"	株式会社ノモト	83
"	上海銀得隆建材有限公司 (CNY 2,000千)	30	"	上海銀得隆建材有限公司 (CNY 2,000千)	31
"	香港銀得隆建材有限公司 (US\$ 280千)	26	"	香港銀得隆建材有限公司 (US\$ 300千)	29
"	株式会社マルタマ	50	"	株式会社丸藤近藤商店	30
"	株式会社丸藤近藤商店	30	"	株式会社ケンオウ	46
"	株式会社ハウスデポ・セキ	17	"	新いずみ建装(株)	15
"	新いずみ建装(株)	17	"	株式会社ブル・ケン北海道	68
"	株式会社ブル・ケン北海道	120	"	株式会社ダイコク	11
"	株式会社ダイコク	17	"	木更津木材港団地協同組合	17
"	木更津木材港団地協同組合	31	"	株式会社ハウズ・デポ関西	67
"	協同組合オホーツクウッドピア	1	"	従業員	18
"	株式会社ハウズ・デポ関西	83	合計		439
"	従業員	11			
合計		543			

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	146百万円	107百万円

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	205百万円	127百万円
負ののれん	37	19
差引額	168	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	22,883百万円	19,564百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391	417
現金及び現金同等物	22,491	19,147

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	173	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	137,173	2,680	4,036	143,890	1,213	145,104	-	145,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,057	2,031	172	5,261	2,749	8,011	8,011	-
計	140,230	4,712	4,208	149,151	3,963	153,115	8,011	145,104
セグメント利益	1,289	153	114	1,557	201	1,758	129	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去89百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	154,451	3,046	6,109	163,608	1,159	164,768	-	164,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,580	2,285	143	7,008	2,725	9,734	9,734	-
計	159,032	5,332	6,252	170,616	3,885	174,502	9,734	164,768
セグメント利益	2,175	309	121	2,606	295	2,901	64	2,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「総合建材小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円84銭	60円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	753	1,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	753	1,740
普通株式の期中平均株式数(株)	29,143,522	28,818,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....144百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。